

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東洋製作所

コード番号 6443 URL <http://www.h.toyo-ew.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 服部 豊

問合せ先責任者 (役職名) 企画経理部長

(氏名) 萩谷 英治

TEL 03-3458-3101

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,962	△21.6	△992	—	△999	—	△721	—
21年3月期第3四半期	12,701	—	△169	—	△168	—	△122	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△32.40	—
21年3月期第3四半期	△5.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	17,079	5,992	5,992	35.1	268.75	
21年3月期	20,936	6,683	6,683	31.9	299.53	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,987百万円 21年3月期 6,673百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△8.9	480	△41.9	350	△54.1	200	△47.4	8.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 22,296,204株 21年3月期 22,296,204株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 16,343株 21年3月期 15,136株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 22,280,418株 21年3月期第3四半期 22,282,666株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に景気の持ち直しが見られるものの、依然として設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、デフレ圧力の高まりなど非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

当社の関連する建設業界、冷凍・空調設備業界は政権交代による設備投資の絞りこみの影響などがあり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境において当社グループは、平成21年度（71期）からの「74期中期経営計画」の施策に沿い、「環境保全」・「省エネ」をキーワードとして新製品開発、コストダウンの一層の推進、業務の標準化・効率化に鋭意取り組んでまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、設備投資の抑制により売上高が9,962百万円（前年同四半期比21.6%減）に止まりました。損益につきましては、原価低減、固定費削減等の諸施策を行いました。売上高減少により、営業損失992百万円（前年同四半期は営業損失169百万円）、経常損失999百万円（前年同四半期は経常損失168百万円）、四半期純損失721百万円（前年同四半期は四半期純損失122百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[エンジニアリング事業]

自動車産業や食品加工業界における設備投資抑制が続いていること及び受注済み物件の着工延期などにより売上高が4,698百万円（前年同四半期比25.6%減）に減少し、営業損失868百万円（前年同四半期は営業損失354百万円）となりました。

[機器事業]

地球温暖化対策のニーズに応えるため、環境保全効果に優れた直膨エアハン「ダイレクトX」や省エネ空調機「新セーブ王」などの販売に注力しましたが、事業環境の厳しさが続いており、売上高5,420百万円（前年同四半期比16.8%減）、営業損失133百万円（前年同四半期は営業利益177百万円）となりました。

[その他事業]

人材派遣および損害保険代理店業については、売上高は303百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は8百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,856百万円減少し、17,079百万円となりました。

流動資産は13,883百万円となり前連結会計年度末に比べ3,935百万円減少しました。これは主に前期末に計上した売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が減少したことによります。

固定資産は3,196百万円となり前連結会計年度末に比べ79百万円増加しました。これは主に市場価格の回復により投資有価証券が増加したことによります。

流動負債は7,716百万円となり前連結会計年度末に比べ3,125百万円減少しました。これは主に売上高減少に伴う仕入の減少により支払手形及び買掛金が減少したことによります。

固定負債は3,370百万円となり前連結会計年度末に比べ40百万円減少しました。これは主に確定拠出年金への支払いにより長期未払金が減少し、投資有価証券評価額の増加により繰延税金負債が増加したことによります。

純資産は5,992百万円となり前連結会計年度に比べ690百万円減少しました。主な減少要因は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少したことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、現段階では平成21年5月13日に発表致しました業績予想に変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑥連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

⑦未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積もって計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は1,097百万円、売上総利益は133百万円増加しており、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ133百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,257	4,533
受取手形及び売掛金	4,938	10,945
商品及び製品	370	99
仕掛品	176	157
未成工事支出金	2,571	1,378
原材料及び貯蔵品	522	514
繰延税金資産	561	180
その他	506	57
貸倒引当金	△21	△47
流動資産合計	13,883	17,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	848	883
機械装置及び運搬具(純額)	239	283
土地	825	825
その他(純額)	145	170
有形固定資産合計	2,058	2,163
無形固定資産	56	40
投資その他の資産		
投資有価証券	965	716
その他	206	337
貸倒引当金	△88	△140
投資その他の資産合計	1,082	913
固定資産合計	3,196	3,117
資産合計	17,079	20,936

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,118	7,639
短期借入金	930	930
1年内返済予定の長期借入金	509	434
未払法人税等	15	362
工事損失引当金	24	42
その他	2,118	1,433
流動負債合計	7,716	10,842
固定負債		
長期借入金	900	1,000
長期未払金	119	216
繰延税金負債	183	—
退職給付引当金	2,163	2,190
その他	3	3
固定負債合計	3,370	3,410
負債合計	11,087	14,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334	2,334
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	1,945	2,779
自己株式	△2	△2
株主資本合計	5,747	6,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	122
為替換算調整勘定	△27	△29
評価・換算差額等合計	240	92
少数株主持分	4	9
純資産合計	5,992	6,683
負債純資産合計	17,079	20,936

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,701	9,962
売上原価	10,363	8,532
売上総利益	2,338	1,430
販売費及び一般管理費	2,507	2,422
営業損失(△)	△169	△992
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	22	32
貸倒引当金戻入額	16	—
不動産賃貸料	14	13
その他	10	4
営業外収益合計	77	56
営業外費用		
支払利息	32	32
為替差損	11	2
事業構造改善費用	11	—
その他	20	28
営業外費用合計	77	63
経常損失(△)	△168	△999
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	55
特別利益合計	—	55
税金等調整前四半期純損失(△)	△168	△943
法人税、住民税及び事業税	22	23
過年度法人税等	61	6
法人税等調整額	△126	△247
法人税等合計	△43	△217
少数株主損失(△)	△2	△4
四半期純損失(△)	△122	△721

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△168	△943
減価償却費	159	167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△77
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△96
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△408	△27
受取利息及び受取配当金	△36	△38
支払利息	32	32
売上債権の増減額(△は増加)	3,626	6,055
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,327	△1,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△777	△3,498
前受金の増減額(△は減少)	1,240	725
その他	△38	△488
小計	285	318
利息及び配当金の受取額	36	38
利息の支払額	△28	△28
法人税等の支払額	△258	△367
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169	△87
無形固定資産の取得による支出	△17	△25
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△1
敷金及び保証金の回収による収入	9	15
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850	—
長期借入金の返済による支出	△1,024	△24
配当金の支払額	△89	△110
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265	△135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△442	△276
現金及び現金同等物の期首残高	3,760	4,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,318	4,257

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,315	6,369	16	12,701	—	12,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	147	297	444	(444)	—
計	6,315	6,516	314	13,146	(444)	12,701
営業利益又は営業損失(△)	△354	177	7	△169	(—)	△169

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,698	5,247	17	9,962	—	9,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	173	286	459	(459)	—
計	4,698	5,420	303	10,422	(459)	9,962
営業利益又は営業損失(△)	△868	△133	8	△992	(—)	△992

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- ① エンジニアリング事業 冷凍・冷蔵・製氷装置、食品プラント・産業用プロセス冷却装置等の設計、施工、保守サービスに関する事業
- ② 機器事業 エアハンドリングユニット等冷凍空調用機器の製造、販売、保守サービスに関する事業
- ③ その他事業 人材派遣、損害保険代理店業に関する事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間のエンジニアリング事業の売上高は1,097百万円、売上総利益は133百万円増加しており、営業損失は133百万円減少しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。